

市部からの移住者誘導にも視点をおき、定住・移住促進制度5年間で新築住宅60戸、定住人口140人を目標に掲げスタートしました。

本年度末における実績見込みでは、新築住宅83戸、定住人口262人で当初の目標を大きく超えるものとなっており、この実績を分析してみますと、町外からの移住は49世帯で59%、町内移動による定住が34世帯41%となっております。

この移住49世帯を地域別で分類すると、日高管内からの移住が37世帯で76%を占めております。

さらに、全83世帯を年齢別に分類すると、30代が43世帯で52%、40代が21世帯で25%となっており、30代から40代の現役の子育て世代が64世帯、77%を占めるといふ結果になりました。

当初は、首都圏の団塊の世代をはじめ、都市部からの移住者を想定しましたが、日高管内の近隣町から、現役世代を中心に移住していただいたという結果となりました。

また、町内における経済的側面から見ますと、新築83戸中、町内業者の受注は30戸、36%の実績であり、この5年間でおよそ6億円程度の経済波及効果があったものと思われま

す。これら、町有地を活用した宅地開発事業や定住・移住促進制度などに

など、身体的疲労の解消を図ることができ、

## 目標2

公共交通空白地域の解消と身近な地域交通の確立については、車両の小型化と運行エリアを地区全域としたことで、きめ細やかな運行が可能となり、公共交通空白地域が解消され利用者も増加し、

## 目標3

効率的かつ効果的で円滑な地域交通体系の確立については、予約による運行としたことにより、利用者が居るときだけ、最短のルートで運行することが可能となり、利用者の乗車・移動時間短縮、運行時間の短縮による運搬業務委託費の抑制、燃料費の圧縮など経済性も高くなるなど、西新冠地区においては、この予約運行方式を導入したことにより、充分にその目的を達成することができているものと考えているところです。

## 第5次新冠町農業振興計画の策定

本町の農業は、安全で良質な食料の安定的な生産や供給と国内外の競馬場で活躍する優れた軽種馬生産を中心とし、起伏や狭隘な土地条件にも拘わらず農業者及び関係者の弛まぬ努力の結果、基幹産業として地域経済に重要な役割を果たしています。

加え、旧教員住宅を再利用した移住促進住宅ナナカマドの建設や各種ソフト事業などの展開により、平成22年の国勢調査結果では、前回調査の平成17年からの人口増減率がマイナ4.3%で、道内では市を除く144町村中、26番目に位置し、全道平均のマイナス6.0%や管内平均のマイナス7.5%と比較しても減少率が非常に低く、中期的に取り組んできた定住・移住促進事業の成果が形となって表れたものと考えております。



全70区画が完売となったレ・コードの森ニュータウンでは、現在までに53戸の住宅が建設され166人が暮らしておりますし、今後も残り17区画に順次、住宅が建設され、定住

しかしながら、農業所得の恒常的減少、農業者の高齢化及び担い手不足の深刻化、農村地域の人口減による活力低下等、社会情勢と農業構造の変化が相まって、本町農業は大変厳しい状況に直面しています。

また、食の安全・安心に対する消費者の関心の高まりや、TPP、WTO・FTAなどの国際交渉の進展状況によつては、本町農業も壊滅的な打撃を受けることが予想され、これからの農業を左右する大きな問題として危機感を強めています。

このように、農業を取り巻く環境は不安定で一層厳しい状況となっておりますが、これまでに築き上げてきた人材や生産基盤を次の時代を担う若者に引き継ぎ、さらなる経営の近代化、効率化などを目指して、平成24年度から平成28年度までの5年間の指針となる「第5次新冠町農業振興計画」を策定したところであります。

農業振興計画は、現状を分析・評価して目標との格差を正しく認識し、それを基に、「目標に到達するための施策や事業改革の戦略」と「格差を解消するための方策、手法を提示」し、そのうえで、到達目標と達成までの時間を明確にし、農業者、町、農業団体がどのように所有資源を活用し進むべきか、という方向性を共有することを目的としております。

人口も更に増加してゆくことが見込まれます。

このような5年間の定住・移住促進制度の実績の評価から、30代から40代の現役、子育て世代については、土地の条件が良く、取得しやすい価格帯で宅地分譲できれば、今後も需要は見込めるものと思われま

す。住宅建設に対する支援制度を充実することにより、町内業者への発注誘導と同時に、経済波及効果を高めることも可能であると考えております。平成24年度以降におきましても、

## 新冠町有償旅客自動車運送事業の実績

道南バスの旧厚賀太陽線に替えて、平成23年4月1日から本格運行を開始した西新冠地区における予約運行方式について、本年1月末までの実績について報告を致します。

まず、利用登録者ですが、新冠・日高の両町合わせて96人となっております。この内、新冠町民は68人で登録者全体の71%を占めています。また、登録者の内65歳以上の高齢

者は75人で、登録者全体の78%を占めています。

次に運行状況ですが、日曜日及び祝日、年末年始は運休としており、1月末までの運行対象日数247日に対して、運行した日は242日、稼働率は98%となっております。ほぼ毎日利用されているという状況です。

利用者数は、延べ1491人で、1日当たりの利用者は6.2人となっております。この内、新冠町民の利用は1201人で全体の81%を占めております。

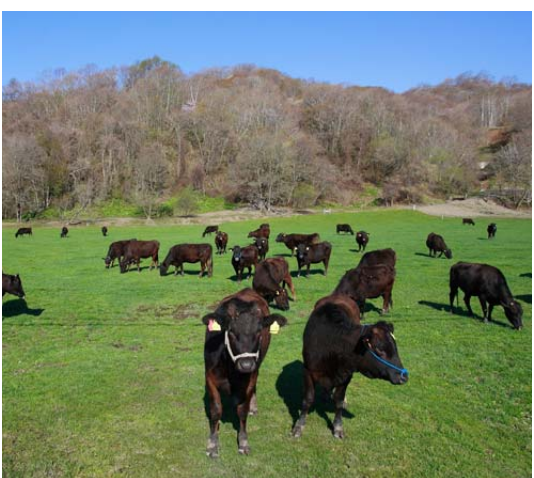
また、1年間の運行経費は、40万円程度の決算額が見込まれますが、この経費は日高町と折半いたしますので、実質的な負担は200万円程度となります。

これらを、直近の道南バス厚賀太陽線維持費補助に係る平成21年度決算の実績と比較すると、年間703人の利用者数に対して、10か月間で1491人と2倍以上利用者が増加し、経費は305万円の補助金に対して、200万円の経費見込みで、約34%の削減が見込まれます。

平成21年度に策定した新冠町地域公共交通総合連携計画に掲げた

## 目標1

高齢者等に配慮した利用しやすい移動手段の確保については、自宅の送迎を可能としたことにより、停留所までの移動や悪天候時の待ち時間で販売頭数1200頭、販売金額4億5600万円とし、肥育牛では販売頭数180頭、販売金額1億4400万円としておりるところであります。



これらの目標達成に必要な施策、支援等に関しましては、平成24年度に農業者、生産団体、関係機関と検討を重ねながら事業化してまいります。

また、この計画については、本町の農業者の方や農業関係機関・団体などが、地域の実情や所有する様々な資源に即した主体的な取組を行う際に、基本的な指針として活用していただくことを期待するものであります。

本町農業の振興発展には農業関係